

国の「女性の活躍推進」関連資料

出典：内閣府

○日本再興戦略における「女性の活躍推進」

○基本問題・影響調査専門調査会

「地域経済の活性化に向けた女性の活躍促進について」

北海道環境生活部

日本再興戦略における「女性の活躍推進」

1 背景

- 【第1の矢】 大胆な金融政策
- 【第2の矢】 機動的な財政政策
- 【第3の矢】 新たな成長戦略

日本再興戦略 (H25. 6. 14閣議決定)

○ 「女性の活躍」を中核に位置付け

男女共同参画会議 (知事が議員に就任)

2 女性の活躍関連施策

日本再興戦略 - JAPAN IS BACK - (平成25年6月14日閣議決定)



基本問題・影響調査専門調査会「地域経済の活性化に向けた女性の活躍促進について ～多様な主体による女性活躍のための支援ネットワークの構築を～」(概要)

資料1-1

※平成26年4月15日公表

背景

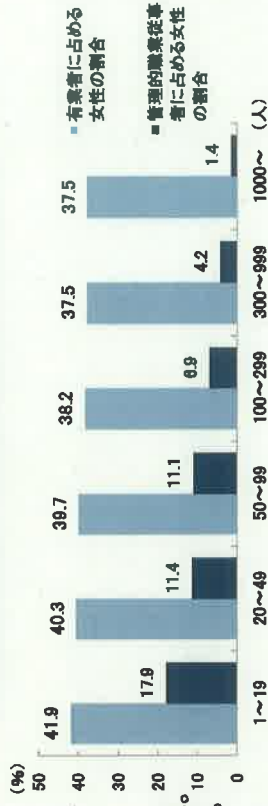
女性の活躍は成長戦略の中核

子育て期の女性の就業率が低だけでなく、女性の管理職割合が低いといったことが課題。

地域経済の活性化にとっても女性の活躍が鍵

企業のうち99%以上が中小企業・小規模事業者。これらの企業は地域に根付いた経済活動を実施。地域経済を支える中小企業・小規模事業者では、女性の従業員が多く、女性の管理職割合も高い。

従業員規模別有業者・管理的職業従事者に占める女性割合



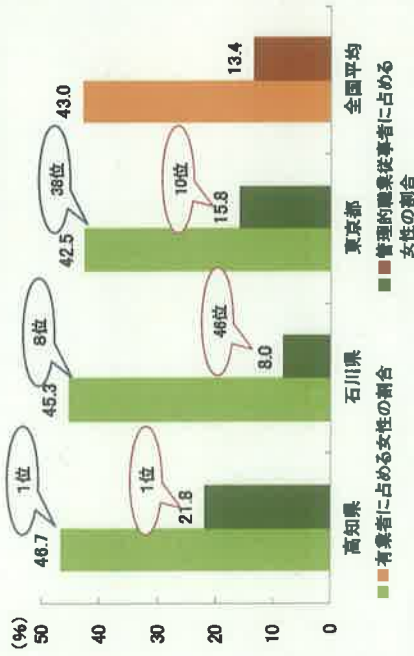
現状

地域によって異なる女性の活躍状況

有業者の女性割合、管理的職業従事者の女性割合を見ても、都道府県ごとによって異なる。

有業者・管理的職業従事者に占める女性割合

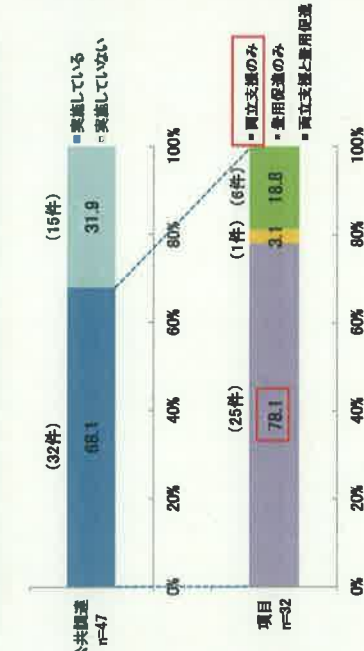
※吹き出しは都道府県別順位



積極的でなかった女性の登用促進への取組

公共調達等により企業へのインセンティブ付与を行っている都道府県は多いが、両立支援の観点からが多く、役員や管理職への女性の登用促進の取組を評価しているところは少ない。

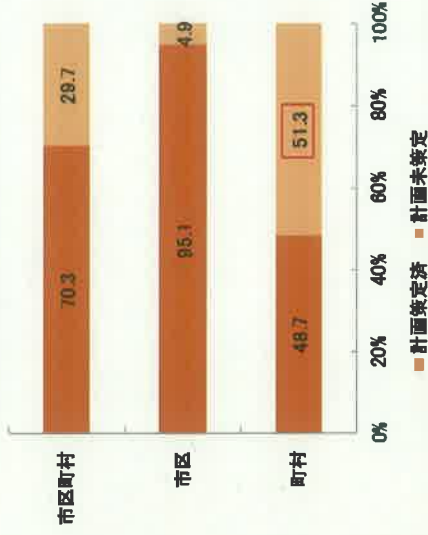
公共調達における男女共同参画等の項目の設定状況(都道府県)



取組が遅れている町村部

町村の約半数が男女共同参画計画を策定しておらず、市区に比べて取組が遅れている。

男女共同参画計画の策定状況(市区町村)



今後の方向性

3つの柱

- 1 地域の実情に応じた地域に根差した取組の展開
- 2 両立支援に加え登用促進により女性の活躍を実現
- 3 多様な主体による女性活躍のための支援ネットワークの構築

女性の活躍による
地域経済の活性化へ

各主体が果たすべき役割

《各主体は、次の3つの柱(視点)を理解の上、連携しつつ主体的に行動することが求められる。》

1 地域の実情に応じた地域に根差した取組の展開

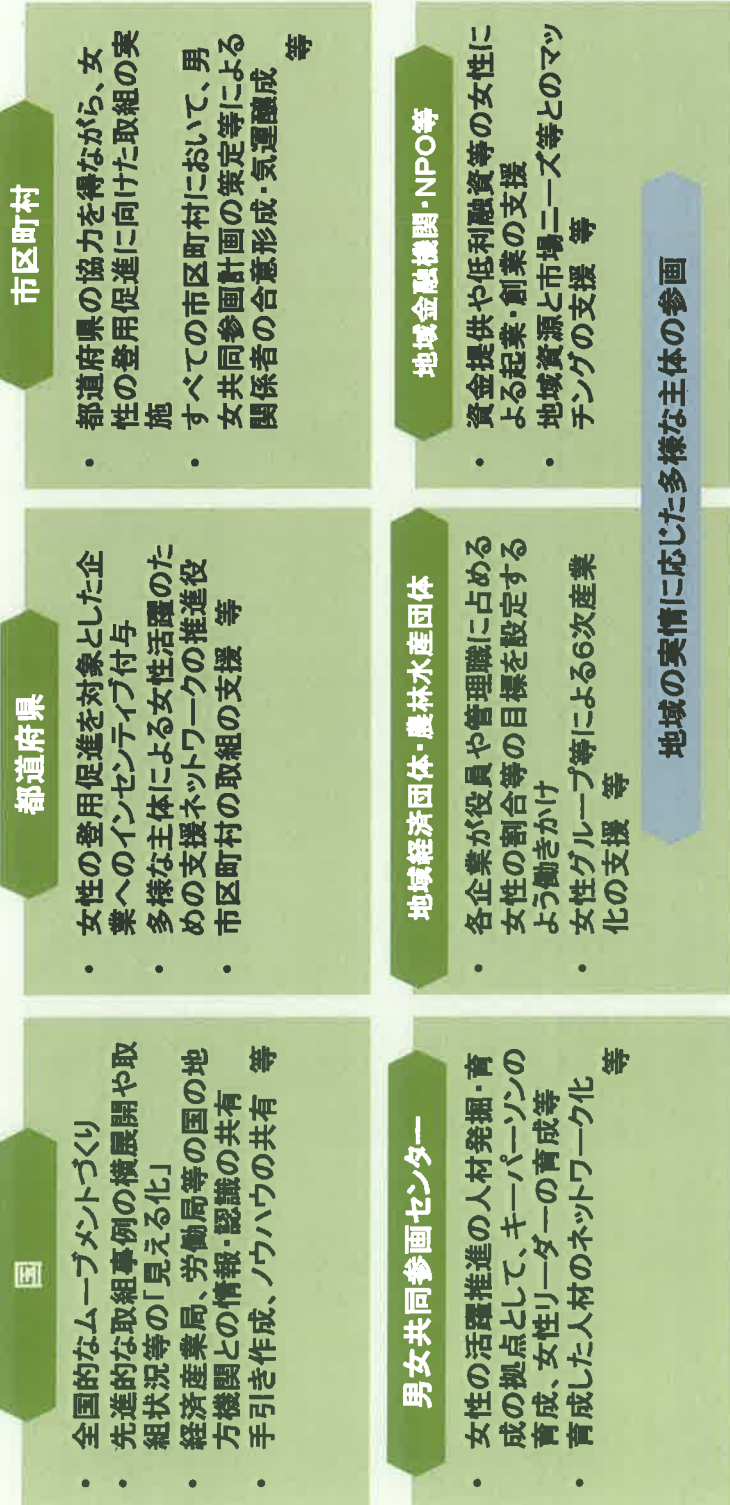
女性の活躍状況は地域によって異なっており、市区町村によって異なると考えられることから、都道府県はもとより、より住民・現場に近い市区町村レベルでの取組が不可欠。すべての都道府県・市区町村において、住民一人一人が女性の活躍を応援する気運を醸成し、地域の実情に応じた取組を推進。

2 両立支援に加え登用促進により女性の活躍を実現

経済分野における女性の活躍を明確なターゲットとして捉えて、仕事と子育て等の両立支援だけでなく、直接的に女性の役員・管理職への登用、女性の起業・創業の拡大等を促進する取組を積極的に実施。女性の活躍の実現に向け、地域社会全体が行動。

3 多様な主体による女性活躍のための支援ネットワークの構築

それぞれの主体がその得意とする役割を自主的に果たしつつ、緊密な連携・協働の下、全体として隙間のない横断的・総合的な支援体制を構築。



※各主体において役員・管理職に占める女性割合を高めるなどの率先垂範(特に、国、都道府県、市区町村)

＜ネットワーク構築のイメージ図＞

